平成２４年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

（整理番号） ０３３	**提案機関名**	農業技術センター普及指導部

要望問題名　県内イチゴの生産販売の新しい手法の開発について

要望問題の内容　【　背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等）　】

近年、地産地消の動きが盛んになり、イチゴにおいても観光イチゴや直売出荷が増加してきている。しかし、観光イチゴ園や個人の直売出荷では、個々の経営体が生産、販売、PR まで手がけていかなければならず、全てに長けた経営体は非常に少ないのが現状である。

一方で、近年の市場出荷における価格安値は今後とも続くと思われる。ロットも大産地に比べ小さいため、現状のままでは、価格を有利につけることも難しい。しかし、神奈川県は消費者圏が近いという非常に強い利点があり、これを生かすことはご承知のとおり重要である。

そこで、個人直売や観光いちご園だけでなく、組織全体で地産地消のうまみを生かした販売出荷形態を検討していくことを要望したい。

一例として、イチゴ生産で最も作業時間を要しているパック販売を減らした流通・販売方法として、デパ地下での量り売りを前提とした収穫・販売作業体系・販売戦略の検討等。

消費者や生産者、生鮮食品の取り扱い業者などから広く意見を募り、コスト、作業時間、販売利益、消費者の意向をくみ入れた生産販売体系を検討していただきたい。

解決希望年限	①１年以内　②２～３年以内　③４～５年以内　④５～１０年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター　②畜産技術センター　③水産技術センター ④自然環境保全センター
備　考	

回答機関名	農業技術センター	**担当部所**	経営情報研究部

対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可
試験研究課題名　（①、②、④の場合）	

対応の内容等

イチゴ の観光農園や直売出荷が増加し、県内でも生産販売の多様化が進む中、各方面から意見を取り入れ生産販売体系を検討していくことは必要です。大きなテーマですので、各組織連携をとって課題解決にあたる必要があり、研究として調査手法や先進事例情報等の提供をとおして協力します。

解決予定年限	①１年以内　②２～３年以内　③４～５年以内　④５～１０年以内
備　考	

また個々の経営体活動の中で、生産者同士の情報の交流は限定的になり、生産者全体の技術の向上が鈍くなる傾向がみられる。また、イチゴにおける収穫の波や品種の多様性なども個々の栽培では限界がある。これらの出荷量の波を少なくする、活動の分業や効率化を図る、技術向上を促進するなどの目的から、組織や団体としての連携のある活動は重要と思われる。